

時代区分Ⅳ (1)-②日韓両政府の抗議の応酬に関する資料

韓国に継続的に抗議を行い、国際司法裁判所への提訴を検討していることを報じる記事

No.53 竹島の領有権明確化へ 国連に提訴か 韓国の不誠意に強硬決意

報H29/P18

1953年(昭和28年)7月14日付読売新聞

資料概要

1953年(昭和28年)7月12日の竹島での巡視船「へくら」銃撃事件を受け、国際司法裁判所提訴を含めた日本政府の方針が検討されたことを伝えている。なお、翌13日に日本政府は韓国政府に対し抗議の口上書を発出し、翌14日にその内容を対外的に公表した(→No.52)。

本件記事は、上記事実関係についてとりあげているほか、韓国による李承晩ラインの一方的設定以来この時点までに発出された竹島問題に関する日韓両国間の口上書(日本:1952年(昭和27年)1月28日、韓国:1952年(昭和27年)2月12日、日本:1952年(昭和27年)4月25日)を紹介して、日韓両国の主張を整理している。

内容見本

十二日朝竹島付近で海上保安庁巡視船が韓国漁船から射撃された事件につき、外務省では十三日午後八時在日韓国代表部に対し口上書をもって嚴重抗議を申入れたが、政府としては今後の成行き如何によっては竹島の領有権に関しヘーグの国際司法裁判所への提訴、および国連への提訴をも考慮中であるといわれ、同問題の成行きは俄然注目されるに至った。

今回の抗議は十三日午後行われた海上保安庁、法務省、国警、外務省の合同会議の結果発せられたもので、(略)韓国側がこの抗議に対して依然黙殺の態度をとるか、誠意ある態度を示さぬときは日本としても重大決意で当るべきだとの意見が支配的だった(略)

Table with 2 columns: 作成年月日, 編著者, 発行者, 収録誌, 言語, 媒体種別, 公開有無, 所蔵機関, 利用方法

新聞記事本文: 竹島の領有権明確化へ 国連に提訴か 韓国の不誠意に強硬決意. Includes a map of the area and a '解説' section.

所蔵: 読売新聞社(ヨミダス歴史館)